

## はじめに

農林水産政策研究所は、平成15～17年度でプロジェクト研究「ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究」を実施している。本プロジェクト研究の目的は、都市と農村との交流を通じて農山漁村地域の再生を図るために、新たなライフスタイルの実現や都市住民の農山村地域への参入を一層促進していくための条件整備方策を解明することにある。

近年、わが国の都市部においては、「緑のある生活」がもてはやされ、ゆとりある“アグリライフ”を志向する人々が増えつつある。一方、農村においても、より広く新規の参入者や訪問客を受け入れ、地域の活性化やビジネス創出に結びつけようという気運が高まっており、個別の農家ベースのみならず、集落や地域全体で取り組まれている事例もみられる。

このように、農業・農村への関心は高まりつつあり、様々なルートを通じて都市から農山村地域への“人の流れ”が生じている。現在、農村において多様に展開しているグリーン・ツーリズムは、単なる農村地域への一時的な観光・訪問といった形態から、体験や民泊を取り入れたものへと、都市農村交流人口の拡大とともにその幅は広がってきた。今日では、都市住民への一方的なサービスの提供から脱したより深い交流が、グリーン・ツーリズムには求められている。

一方、本報告書で扱っているワーキングホリデーは、参加者側からみれば、数日間地域にとどまることで農家における「ホンモノ」の農作業と生活を体験することができ、農家側からみれば、不足しがちな農業労働力を補完することができる。ツーリズムと援農の両者の仕組みを併せ持つワーキングホリデーは、新たな都市農村交流の形として大きな注目を集め、参加者にとってより満足度が高く、受入側の農村にとってより貢献度が高い仕組みとして普及しつつある。本報告書は、近年注目されつつあるこのワーキングホリデーについて、現状の位置づけと課題、今後の展望を明らかにしようとするものである。

本報告書の執筆に当たっては、実態調査やアンケート調査に関して、市町村の担当者の方々をはじめ、ワーキングホリデーの受入農家の方々に多大なご協力を頂いた。これらの方々のご協力なしには、とりまとめは難しかったであろう。中でも、宮崎県西米良村の田爪竜治氏、長野県飯田市役所の井上弘司室長、清水美沙子氏、岩手県遠野市の徳吉英一郎氏をはじめ関係者の皆様には、大変お世話になった。また、研究の推進には、竹本田持助教授（明治大学農学部）より、グリーン・ツーリズムに関する特別研究会における報告、ワーキングホリデーの実態調査への参加、および本報告書への分担執筆といった多方面でご助力を頂くことができた。以上の方々には深く感謝申し上げる次第である。

本報告書が、ワーキングホリデーをはじめとした農村における都市農村交流の一層の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いである。

平成17年11月  
農林水産政策研究所